

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	企業立地促進事業			事業番号	21-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	経済環境部	石田 康弘	商工観光課	志村 政昭	

計 画 (Plan)

総合計画体系	活力	まちづくり目標	3	個性豊かで活力あるまち	
		基本政策	6	産業の活力があふれる元気なまちづくり	
		施策展開の方向	10	地域の産業が盛んなまちをつくる	
		施策	21	地域を支える商業・工業の振興	
予算事業名	企業立地促進事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務	<input type="radio"/> 法定受託事務	(選択してください)→	法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度	—
関連法令等	伊勢原市企業立地促進条例、伊勢原市事業所立地適正化資金融資利子補給要綱				
国・県の計画等	高規格幹線道路事業、広域幹線道路事業		計画期間		
関連個別計画	伊勢原市産業ビジョン		計画期間	平成25年度～令和4年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	交通アクセス性の向上を契機とする新たな産業基盤の整備が進められ、地域経済の活性化に向けた戦略的な企業誘致とともに、地域経済を支えてきた既存企業の経営力強化や更なる発展に向けた産業振興策等の強化が求められています。				
目的 (何をどうしたいのか)	新たな産業用地の創出に向けて、地域の特性や強みを生かした新規企業の誘致を進めるとともに、既存企業の活発な企業活動を支援し、地域産業の活性化を図ります。				
主な対象 (誰・何を対象に)	既存企業及び新規立地企業				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな企業立地促進条例により、市外からの企業立地及び市内企業の再投資を支援します。 ・伊勢原大山インター周辺における新たな産業用地の創出に向け、都市部や関係機関等と連携した企業誘致活動に取り組みます。 ・生産性の向上に向けた設備投資や、見本市等の出展による販路拡大等の取組を支援します。 				
事業行程	項目	年度			
		令和3年度	令和4年度		
	企業誘致活動	企業訪問	企業訪問		
	情報交換・情報発信	関係機関等との情報交換、 情報発信	関係機関等との情報交換、 情報発信		
新制度推進	優遇制度等の推進	優遇制度等の推進			
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			令和3年度	令和4年度	
	企業立地促進条例適用件数	1件 (令和2年度)	5件	5件	



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	伊勢原大山インター周辺地区における新たな産業用地の創出を見据え、引き続き企業との良好な関係づくりや誘致のためのPRを行うとともに、効果的な優遇制度の創設について、具体的な検討を行います。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		令和3年度	令和4年度
	企業誘致活動	企業訪問	
	情報交換・情報発信	関係機関等との情報交換、 情報発信	
	新制度推進	優遇制度等の検討	
実施した取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致に向け、都市部と連携した企業訪問や、関係団体・金融機関等との情報交換を行いました。 ・企業立地促進条例について、都市部と調整しながら、新たな優遇制度等の検討を進めました。 ・「見本市等出展事業補助金」により、自社の技術・製品等の販路拡大に取り組む中小企業を支援しました。 		
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度
			令和3年度 令和4年度
	企業立地促進条例適用件数	1件 (令和2年度)	8件

コスト	年度	令和3年度 実績				令和4年度 実績				
	内訳	事業費合計 (a)	537	千円		千円				
		国県支出金 ①	0	千円		千円				
		地方債 ②	0	千円		千円				
		その他特財 ③	0	千円		千円				
		一般財源 (a)-①-②-③	537	千円		0	千円			
	国県支出金の内容									
	その他特財の内容	受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		前回の改定時期					
		その他								
	人件費	正規職員	0.3	人	2,454	千円		人		千円
		その他の職員	0	人	0	千円		人		千円
		人件費合計 (b)	0.3	人	2,454	千円		人		千円
	トータルコスト (a)+(b)		2,991		千円				0	千円
	単位当たりコスト	対象数	定義	企業立地促進条例適用件数		単位			単位	
			対象数	8	件					
総事業費 / 対象数		373,875	円						円	

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	都市部と連携した企業訪問、関係団体や金融機関等との情報交換など、計画どおりに企業誘致に取り組みました。企業立地促進条例の適用件数については、東部第二土地区画整理事業地区における4件に加え、その他地区でも4件を適用し、計8件となりました。また、伊勢原大山インター周辺における産業用地の創出を見据えた優遇制度等の検討を進めました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市事業内容等	近隣市と同水準の企業誘致等に係る優遇措置を講じていますが、企業誘致をめぐる地域間競争は年々激しさを増しており、更なる優遇措置等の拡充を行う自治体も見られます。
有効性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 高い (A) <input checked="" type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	B	左記判断理由	企業立地促進条例については、東部第二土地区画整理事業地区を中心に、新規立地や市内企業の再投資等に条例を適用しています。優遇措置を講じることで企業の活発な企業活動を支援し、地域産業の活性化ができています。
効率性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	B	左記判断理由	都市部や県などの関係機関と更なる連携を深め、実効性の高い企業誘致に取り組む必要があります。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	伊勢原大山インター土地区画整理事業地区における新たな産業用地の創出を見据え、都市部が進める伊勢原大山インター土地区画整理事業の進捗状況に留意しながら、企業誘致に効果的な優遇制度等を創設する必要があります。
令和4年度の取組方針		伊勢原大山インター土地区画整理事業地区における新たな産業用地の創出を見据え、引き続き都市部と連携して企業との関係作りや誘致のためのPRを行うとともに、企業誘致に効果的な優遇制度の創設に向けて企業立地促進条例の改正に取り組みます。		
所管部長による総評		企業誘致をめぐる地域間競争は年々激しさを増しており、誘致に効果的な優遇制度の創設が必要です。伊勢原大山インターチェンジの開通は交通の利便性を高め、市の工業や観光の発展に大きく寄与することが期待されるため、インター周辺の企業誘致に取り組むとともに、市内既存企業への支援を行います。		